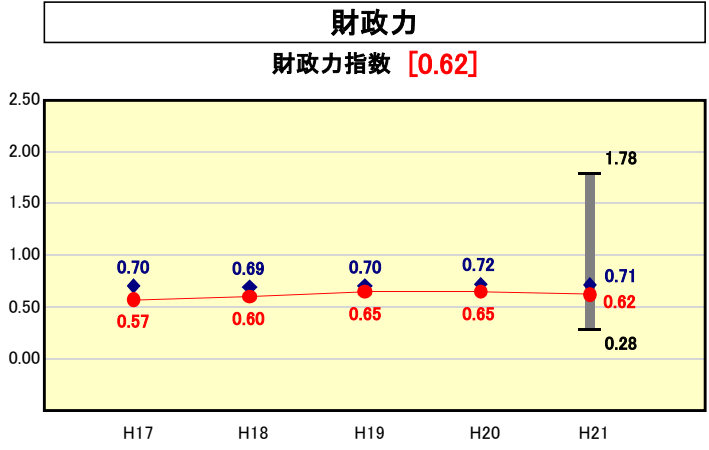


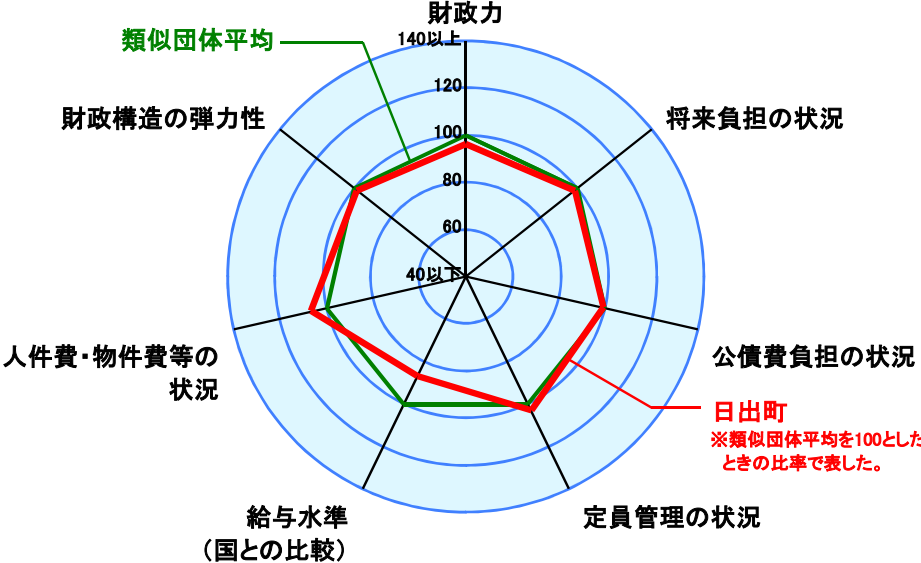
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



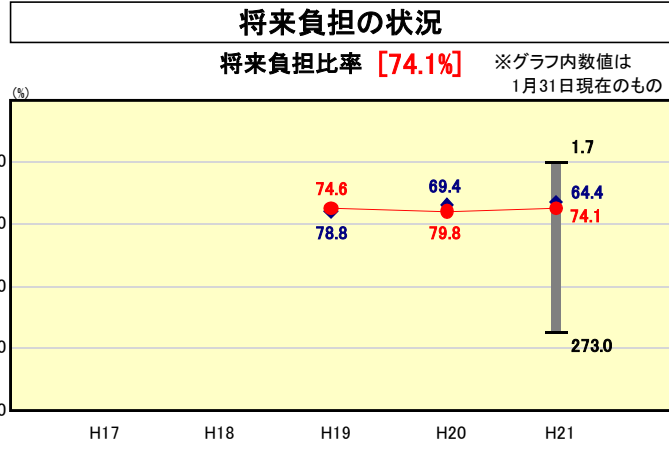
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

類似団体内順位  
74/139  
全国市町村平均  
0.55  
大分県市町村平均  
0.43

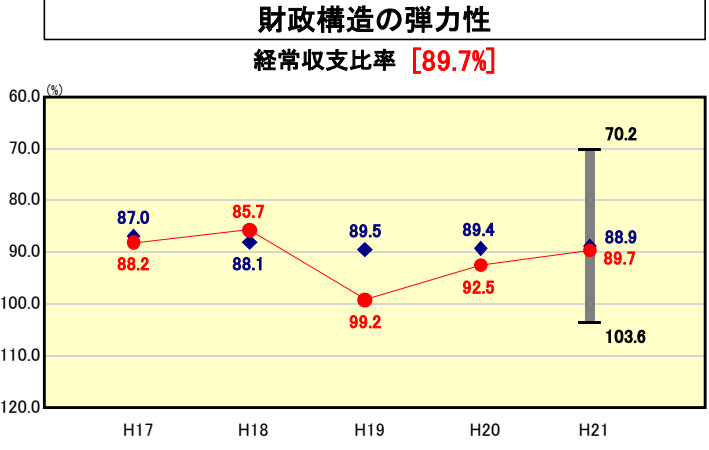
人口	28,563	人(H22.3.31現在)
面積	73.23	km <sup>2</sup>
標準財政規模	5,831,598	千円
歳入総額	9,056,062	千円
歳出総額	8,884,726	千円
実質収支	125,389	千円



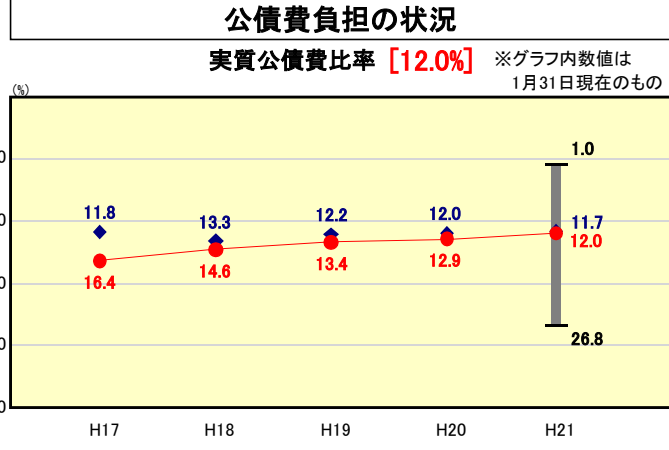
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



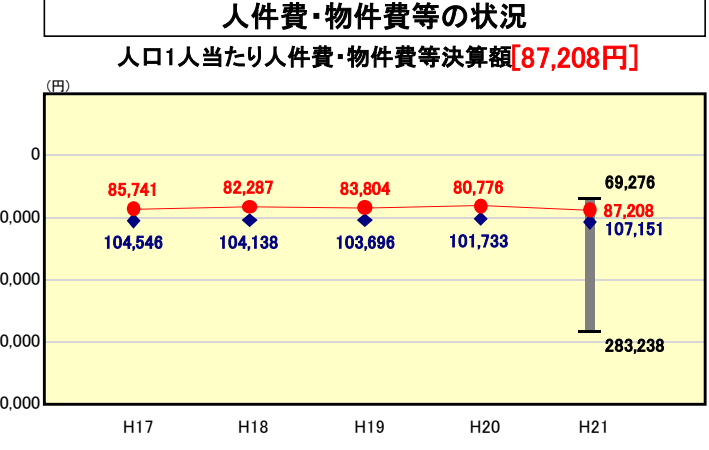
類似団体内順位  
73/139  
全国市町村平均  
92.8  
大分県市町村平均  
75.1



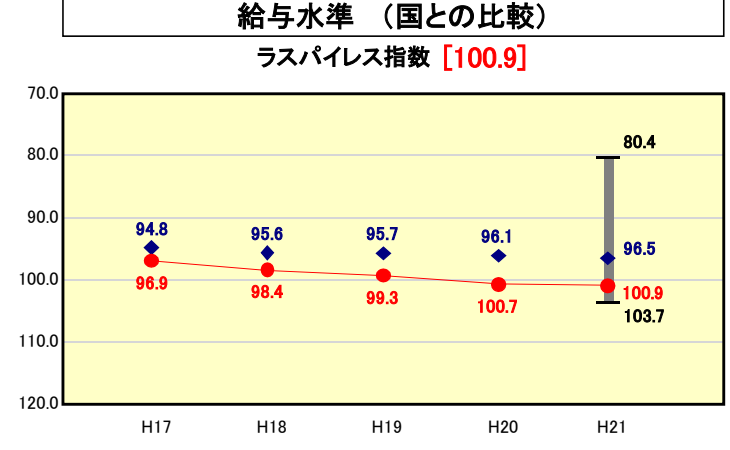
類似団体内順位  
77/139  
全国市町村平均  
91.8  
大分県市町村平均  
92.2



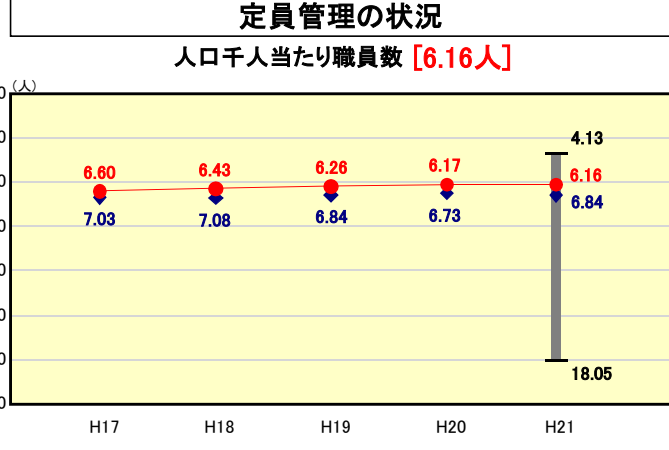
類似団体内順位  
69/139  
全国市町村平均  
11.2  
大分県市町村平均  
11.3



類似団体内順位  
20/139  
全国市町村平均  
115,856  
大分県市町村平均  
124,799



類似団体内順位  
130/139  
全国市平均  
98.8  
全国町村平均  
95.1



類似団体内順位  
52/139  
全国市町村平均  
7.33  
大分県市町村平均  
8.63

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
類似団体平均値より0.09ポイント悪い数値ではあるものの、大分県内市町村において3番目に良い数値を維持している。しかしながら近年は長引く景気低迷により、個人並びに法人住民税と固定資産税に減収傾向が見られます。今後の対応として、は町税はもちろんのこと公営住宅使用料等料金収入においても滞納処分の更なる強化・整理に取組み、自主財源の確保・維持が図られるよう努めます。また、新たな財源の確保と活気あるまちづくり実現のために引き続き積極的な企業誘致に取り組めます。

**【経常収支比率】**  
地方税の落ち込みを普通交付税の増額で補い、臨時財政対策債の大幅な伸びにより前年度より2.8ポイント改善して89.7%となりました。しかしながら類似団体平均と比較すると依然として0.8ポイント悪い数値となっています。今後も引き続き、組織の再編や事務事業の見直しにより経常経費の削減に努めます。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
当該年度は地域活性化臨時交付金等国庫財源の活用により、一時的に物件費の決算額が増額となっています。本町は類似団体内順位でも良い順位(20/139)にあり、全国平均、大分県平均よりも良い決算額となっています。「日出町行財政改革プラン」による抑制効果もあり、人口に比べて職員数が少なく抑えられていることがその要因です。

**【ラスパイレス指数】**  
平成17年度から「日出町行財政改革プラン」に基づき、職員の給料カット(全職員5%)を実施してまいりましたが、指数は年々悪化の傾向にあります。(平成17年度:96.9→平成18年度:98.4→平成19年度:99.3→平成20年度:100.7→平成21年度:100.9) 今後は、給与制度のあり方について調査・研究し、給料・諸手当の適正化に努めます。

**【将来負担比率】**  
数値については、類似団体平均数値とほぼ均衡を保っています。主要な要因として、地方債現在高は計画的に収支バランスを考慮して減少傾向にあることと、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増額、財政調整基金等の財源充当可能基金の増額等があげられます。次年度以降も新規地方債の発行については気を配りながら、公債費等義務的経費の抑制が図られるよう財政の健全化を進めます。

**【実質公債費比率】**  
類似団体、全国平均、大分県平均に比べ12.0%と悪い数値となっているものの、ここ数年は改善傾向にあります。これは公共下水道事業などの公営企業会計等の元利償還金が減少していることと、普通交付税等の増額により標準財政規模が膨らんだことによるものです。今後も新規地方債の発行に気を配り、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めます。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
平成17年度から「日出町行財政改革プラン」に基づき、職員数の削減に取り組んできた結果、類似団体平均、全国平均、大分県平均よりも良い数値6.16人となっています。これからも住民サービスを低下させることなく、事務事業の見直しとともに退職と採用のバランスを勘案しながら定員管理の適正化に努めます。